

証券コード:5333

# 株主のみなさまへ

## 2023年度報告書

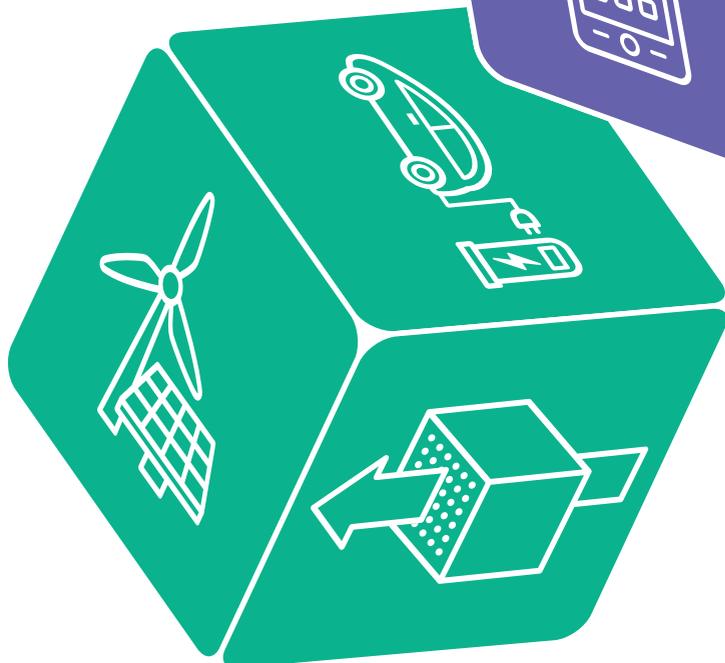
2023年4月1日から  
2024年3月31日まで

# DS

Digital Society

# CN

Carbon Neutrality



©NGK-kero/dwarf

Surprising Ceramics.



日本ガイシ

## ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、  
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
当社の2023年度報告書をお届けするにあたり、  
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長 小林 茂



## 2023年度実績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、個人消費や雇用・所得環境を中心に底堅く推移した一方、中国では不動産市場や外需関連に弱さがみられ緩やかに減速傾向が続いたほか、欧州も金融引き締めや中国経済減速の影響を受けたことから、海外経済の回復ペースは鈍化いたしました。日本については、海外経済の影響を受けながらも、高水準の企業収益に支えられ緩やかに回復し、雇用・所得環境にも改善が見られました。

このような状況のもと、エンパイロメント事業では、中国経済の減速に伴いトラック販売台数が弱含んだものの、世界全体の乗用車販売台数が堅調であったことから、自動車関連製品の出荷は増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少により、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター等の出

荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国、台湾、豪州等のインフラ投資が活況で、がいしの出荷が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、半導体製造装置用製品などの物量が減少したものの、自動車関連製品などの物量増加や、為替円安によるプラス効果から前期比3.5%増の5,789億13百万円となりました。利益面では、営業利益は為替円安も、原燃料価格高騰や研究開発費の増加が影響し、同0.5%減の663億97百万円となりました。経常利益は営業利益の減少や為替差損などにより同4.3%減の630億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、需要の減少により業績の悪化したパッケージ事業用資産に対し減損損失を計上したことなどから同26.3%減の405億62百万円となりました。

## 持続的な成長の実現のために

当社グループを取り巻く環境は、不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期の観点では、「地球沸騰化」と表現されるように地球温暖化の進行による影響が危機的な状況にある中、脱炭素社会実現に向けたカーボンニュートラルへの取り組みは拡大していきます。また生成AI(人工知能)時代の到来を迎え、情報通信が高度化しデジタル社会の発展は加速度的に進展すると

想定しております。当社グループは社会に新しい価値を提供する企業を目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをありたい姿として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。当社グループの基幹事業である自動車関連製品は電動化の進展により縮小していく懸念はありますが、2050年

の未来社会に向けて、カーボンニュートラルやデジタルソサエティ関連の製品を拡大させ、事業構成の転換を着実に進めるべく、「ESG経営の推進」と「既存事業の収益力向上と新規事業の創出」を図ってまいります。

当社グループの重点課題に対する取り組みは以下のとおりです。

## ① ESG経営の推進

当社グループは海外19カ国で36のグループ会社ビジネスを展開しており、これら課題への対応と経営の透明性・自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めております。社長を委員長とする「ESG統括委員会」のもと、経営レベルでESG要素をはじめとする当社グループのサステナビリティ課題への取り組みを、取締役会が適切に監督してまいります。

## ● 環境(E)への取り組み

当社グループは、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な行動計画として「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」と「第5期環境行動5カ年計画」を定め、その実現を目指しております。

実現のための取り組みのひとつとして2025年度までに海外拠点で使用する電力の全量を再生可能エネルギー由来に切り替え、国内外の製造拠点に合計32メガワットの太陽光発電設備の導入を計画しております。また、目標達成を前倒しで実現すべく、水素やアンモニアなどカーボンニュートラル燃料によるセラミック焼成技術や、CO<sub>2</sub>の回収・利用・貯蔵関連技術として、ガス分離膜や大気中のCO<sub>2</sub>を直接回収するDAC(Direct Air Capture)の開発、CO<sub>2</sub>を再利用するメタネーションの実証試験を推進しており、当社グループ内での実証・適用を進めるほか、カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発にも取り組んでまいります。

## ● 社会(S)への取り組み

当社グループは、自社およびサプライチェーンにおける人権を尊重する取り組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼすすべての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を開示、また「子どもの権利とビジネス原則」を支持し事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組むことを宣言しております。

多様性の観点において、女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定するとともに、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、産休・育休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性の育休取得の促進などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。

## ● ガバナンス(G)への取り組み

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に役割・責務を果たす資質を備えた独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員の人事や報酬決定等にかかわる公正性の確保および透明性の向上を図るとともに、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正および法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。

コンプライアンスの観点からは、当社グループで働くすべての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定しており、その周知徹底に取り組んでおります。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

## ② 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

各事業の収益性改善に向けて、世界的なインフレに伴う費用増を適切に価格に転嫁していくほか、収益力をさらに高めるべく「モノづくり∞(チェーン)革新」を進めております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりシステムの高度化とグローバル連携を進め、原燃料費などの高騰や需要変動に対して、更なる原価低減とリードタイムの短縮、在庫の削減に取り組むことで、収益力強化につなげてまいります。

新規事業の創出に向けた重要施策としては、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げております。マーケティング機能を主体としたNV推進本部、セラミックス材料技術や要素技術など当社独自の差別化技術を有する研究開発本部、生産技術・エンジニアリングなどの製造技術本部の3本部が連携し、「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。また、開発スピードを上げつつこれまで以上の差別化技術を作るべく、早い段階から製造技術本部を巻き込んだコンカレント開発に取り組むほか、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資など外部とのアライアンスを活用した新製品・新規事業の創出も積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。

セグメント別の重点課題は以下のとおりです。

### 【エンパイロメント事業】

世界の自動車生産の回復や各国の排ガス規制強化等により、当面は高水準の需要に対応しつつ生産性の改善やグローバル生産体制の最適化と安定供給体制の構築により利益最大化を目指します。また、世界的に拡大が期待

されるカーボンニュートラル関連市場に対して、大気中のCO<sub>2</sub>を直接回収するDAC(Direct Air Capture)や、CO<sub>2</sub>、窒素、水素など分子レベルで分離するサブナノセラミック膜など、社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備の早期事業化に向けて開発体制を強化いたします。

### 【デジタルソサエティ事業】

デジタル社会関連の事業領域は、世界経済の回復鈍化に伴い短期的には需要が弱含むものの、中長期ではIoTや5Gの進展などにより半導体関連や電子部品関連の拡大が期待されています。半導体製造装置用製品や電子部品関連については、次世代製品の開発や顧客開拓を進めるほか、中長期を見据えた設備投資を進め、拡大する需要に対応してまいります。また、絶縁放熱回路基板の供給能力向上や通信分野の高度化及びパワーモジュールに資す複合ウエハーの開発を着実に進め、デジタル社会に貢献する製品群の拡大を目指します。

### 【エネルギー&インダストリー事業】

エナジーストレージ関連では、NAS<sup>®</sup>電池の本格的な需要拡大には暫く時間を要しますが、大容量、長寿命、長時間充放電等の特性を生かした商機の掘り起こしを図ってまいります。NAS<sup>®</sup>電池を活用し、エネルギーリソースをIoT技術で統合制御し電力需給バランスを調整するVPPサービスを開始するなど、従来の「モノ売り」に加え、サービスや価値を提供する「コト売り」を新事業領域として注力してまいります。

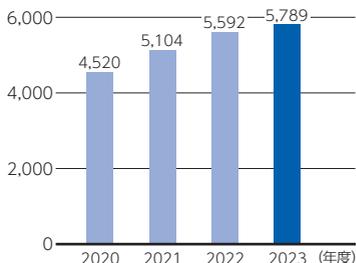
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

2024年6月

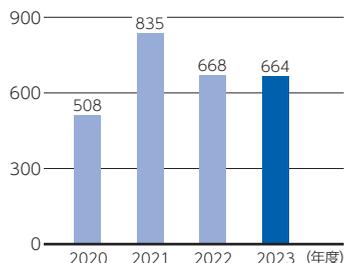
# 営業概況

## ○連結財務ハイライト

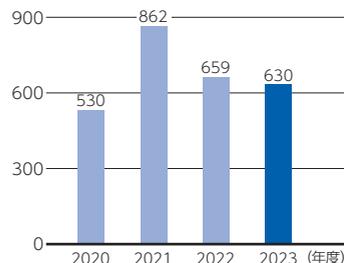
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



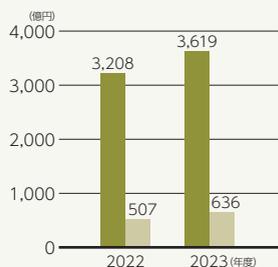
## ○事業別ハイライト

### エンバイロメント事業

- 自動車排ガス浄化用部品
- センサー



■ 売上高 ■ 営業利益



### デジタルソサエティ事業

- 半導体製造装置用製品
- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品

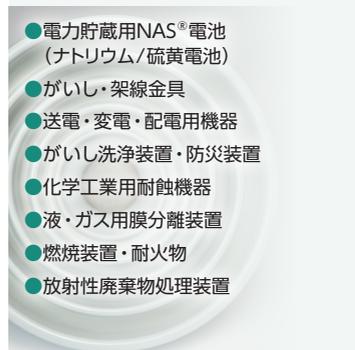


■ 売上高 ■ 営業利益

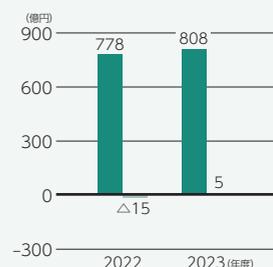


### エネルギー&インダストリー事業

- 電力貯蔵用NAS<sup>®</sup>電池 (ナトリウム/硫黄電池)
- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 化学工業用耐蝕機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



■ 売上高 ■ 営業利益

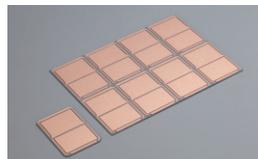


## 絶縁放熱回路基板の生産能力を約2.5倍に増強 EV/HEV向け

当社はパワー半導体モジュール向けの絶縁放熱回路基板の生産能力を増強することを決定しました。2026年度までに月間生産能力を現在の約2.5倍に引き上げます。

絶縁放熱回路基板は、モーターの駆動制御や発電機などの電力変換を行うパワー半導体搭載部品(パワー半導体モジュール)に使われる製品です。パワー半導体が駆動する際に発生する熱を逃がすことで、安定駆動させる役割を担っています。世界的な自動車の電動化の進展に伴い、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HEV)向けに需要が拡大しており、中長期的に更なる市場拡大が見込まれます。

当社は供給能力の向上により、車載用途などの需要を着実に取り込むことで2030年度に売上高200億円を目指してまいります。



絶縁放熱回路基板

## 災害時の停電対策を強化するKDDIの基地局実証に 日本ガイシの亜鉛二次電池「ZNB」が採用

当社が開発中の亜鉛二次電池「ZNB」がKDDI株式会社(本社:東京都千代田区)の商用基地局向けバックアップ電源の実証に採用され、運転を開始しました。

ZNBは、負極に亜鉛、正極と負極を隔てるセパレータに当社独自のセラミックスを使用した蓄電池です。電解液に可燃性の有機溶剤を使用しないため安全性が高く、高エネルギー密度のため、屋内などあらゆる場所に設置できることが特長です。

ZNBの導入により、停電時でも24時間以上基地局の稼働が可能となります。

当社は今後、ZNBについて、大容量で安全な蓄電池として、鉄道などのインフラ施設のほか、官公庁・病院といった公共施設、店舗やオフィスビルのような商業施設など、他分野への用途拡大を目指してまいります。



「ZNB」の単電池(前)とモジュール電池

## 「日本ガイシ みんなの森みずなみ」が環境省の自然共生サイトに認定

当社が岐阜県瑞浪市に所有する「日本ガイシ みんなの森みずなみ」のうち、湧水湿地や地域由来の広葉樹林を含む区域約5.6ヘクタールがこのほど、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

「日本ガイシ みんなの森みずなみ」は、17ヘクタールの社有林で、生物多様性に富んだ場所です。約50年間手付かずのまま保存されたナラ類やアカマツなどを主体とする二次林で、絶滅危惧種を含む115種類以上の動植物や昆虫が生息しています。

当社は今後も、「日本ガイシ みんなの森みずなみ」の持続可能な森林管理を推進するとともに、生物多様性の損失を食い止め反転させる「ネイチャーポジティブ」に向けて積極的な活動を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



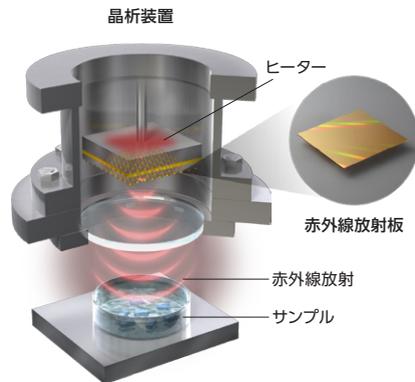
自然共生サイト認定マーク

## 世界初の赤外線を用いた有機化合物の結晶探索サービス事業を開始 独自の赤外線技術により医薬品開発に貢献

当社は2024年4月から当社独自の赤外線技術を応用した、医薬品開発向けの有機化合物の結晶探索サービス事業を開始しました。

当社は長年培ってきたセラミック焼成技術などに基づく赤外線に関する膨大な知見を有しており、選択した波長の赤外線のみを照射できる波長制御技術を持っています。さらに赤外線が有機化合物の特定の部位を選択的に振動させる効果を持つことに着目し、大学との共同研究により、波長制御技術を活用し結晶形を探索する新しいサービスを開発しました。

また、結晶析出プロセスの明確化による効率的な結晶形予測を目的に、AIを用いた独自の予測ソフトも開発しています。2025年度に実装予定で、未知の結晶形の析出可能性がさらに高まります。当社は有機化合物結晶探索サービスにより、2030年度に売上高30億円を目指してまいります。



赤外線を用いた結晶探索装置

## 工場低温排熱を使った省エネルギーへの取組みが 「2023年度(令和5年度)省エネ大賞」を受賞

当社は、株式会社日建設計(本社:東京都千代田区)、鹿島建設株式会社(本社:東京都港区)、株式会社トーエネック(本社:愛知県名古屋市)、パナソニックEWエンジニアリング株式会社(本社:大阪府大阪市)と共同で、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「2023年度(令和5年度)省エネ大賞」省エネ事例部門において、資源エネルギー庁長官賞(業務分野)を受賞しました。

この受賞は、名古屋事業所(名古屋市瑞穂区)内の事務・厚生棟「瑞穂E1棟」での工場低温排熱を使った省エネルギーへの取組みが評価されたものです。

当社は、2021年4月に策定した「NGKグループ環境ビジョン」で、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度に比べ50%削減し、2050年までにネットゼロを目指すことを掲げており、今後もエネルギーの効率的な利用を進め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。



名古屋事業所内の事務・厚生棟「瑞穂E1棟」

## チェック POINT

### ① 資産の部

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産などが増加したことから、前期に比べて増加となりました。固定資産も、前期に比べて増加となりました。

### ② 負債の部

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金や契約負債などが増加したことから、前期に比べて増加となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方、社債や繰延税金負債などが増加したことにより、前期に比べて増加となりました。

### ③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などが増加したことなどから、前期に比べて増加となりました。

## ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご活用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	573,718	642,151
固定資産	455,449	485,425
有形固定資産	366,446	371,903
無形固定資産	6,414	6,659
投資その他の資産	82,588	106,862
<b>① 資産合計</b>	<b>1,029,168</b>	<b>1,127,576</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	149,507	175,803
固定負債	237,214	248,547
<b>② 負債合計</b>	<b>386,721</b>	<b>424,351</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	570,496	566,856
その他の包括利益累計額	64,951	128,569
新株予約権	882	852
非支配株主持分	6,116	6,947
<b>③ 純資産合計</b>	<b>642,446</b>	<b>703,225</b>
負債・純資産合計	1,029,168	1,127,576

# 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>4 売上高</b>	<b>559,240</b>	<b>578,913</b>
売上原価	405,463	423,059
販売費及び一般管理費	87,015	89,456
<b>5 営業利益</b>	<b>66,761</b>	<b>66,397</b>
営業外収益	6,015	5,915
営業外費用	6,889	9,271
<b>6 経常利益</b>	<b>65,887</b>	<b>63,042</b>
特別利益	2,669	2,019
特別損失	11,034	8,886
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>57,522</b>	<b>56,175</b>
法人税、住民税及び事業税	15,254	17,998
法人税等還付税額	△7,661	△2
過年度法人税等	△4,100	—
法人税等調整額	△1,222	△2,524
<b>当期純利益</b>	<b>55,251</b>	<b>40,703</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	202	140
<b>7 親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>55,048</b>	<b>40,562</b>

エンバイロメント事業では、中国経済の減速に伴いトラック販売台数が弱含んだものの、世界全体の乗用車販売台数が堅調であったことから、自動車関連製品の出荷は増加しました。デジタルソエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少により、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国、台湾、豪州等のインフラ投資が活況で、がいの出荷が増加しました。

これらの結果、**4 売上高**は前期に対し増加しました。利益面では、原燃料価格高騰や研究開発費の増加、為替差損などが影響し、**5 営業利益**及び**6 経常利益**は前期に対し減少しました。**7 親会社株主に帰属する当期純利益**については、需要の減少により業績の悪化したパッケージ事業用資産に対し減損損失を計上したことなどから前期より減少しました。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>8 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,949</b>	<b>99,159</b>
<b>9 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,006</b>	<b>△68,593</b>
<b>10 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,568</b>	<b>△36,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,560	8,125
現金及び現金同等物の増減額	13,935	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	154,855	168,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	73	—
現金及び現金同等物の期末残高	168,863	171,432

## 8 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益561億75百万円に減価償却費を加え、合計では991億59百万円の収入となりました。

## 9 投資活動によるキャッシュ・フロー

自動車関連製品や半導体製造装置用製品を中心とした設備投資に加え、有価証券の取得や定期預金の増加による支出もあり、合計で685億93百万円の支出となりました。

## 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出から、合計で361億23百万円の支出となりました。

# 株式情報

(2024年3月31日現在、ただし④を除く)

## ①株式の情報

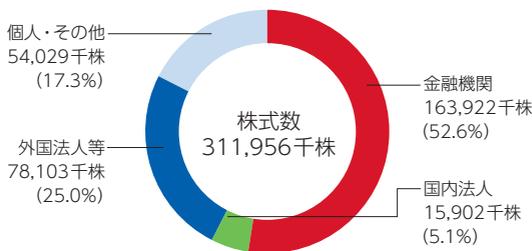
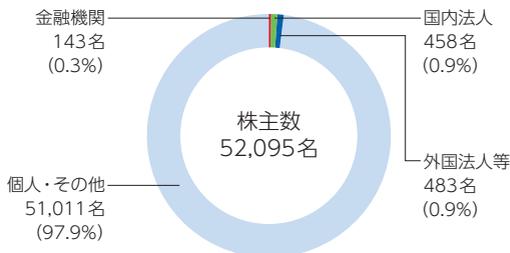
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	311,956,996株
株主数	52,095名

## ②大株主

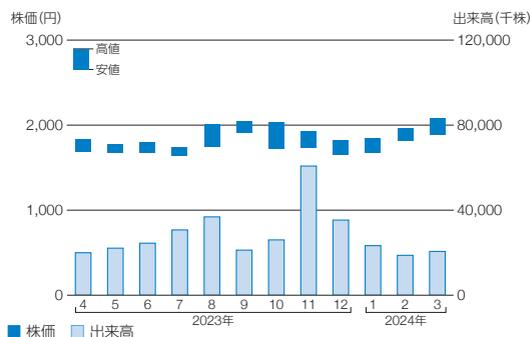
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	51,987	17.44
明治安田生命保険相互会社	21,695	7.28
第一生命保険株式会社	21,457	7.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,730	6.28
株式会社三菱UFJ銀行	7,204	2.41
全国共済農業協同組合連合会	7,029	2.35
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.47
BNYM AS AGT/ CLTS 10 PERCENT	3,737	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,384	1.13
JPモルガン証券株式会社	3,347	1.12

- (注) 1. 当社は、自己株式14,029千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(14,029,396株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

## ③株式分布状況



## ④株価の推移



## オンデマンド配信のご案内

株主総会の一部の様相について、その映像と音声をオンデマンドにて配信いたします。

**期間** 2024年6月27日(木)～2024年7月31日(水)

視聴希望の株主さまは、以下のURLにアクセスください。

●日本ガイシ株式会社/IR情報/株主総会

<https://www.ngk.co.jp/ir/meeting/>

## 役員 (2024年6月26日現在) (\*は代表取締役)

* 取締役会長	大島 卓
* 取締役社長	小林 茂
* 取締役副社長	丹羽 智明
* 取締役副社長	岩崎 良平
取締役専務執行役員	神藤 英明
取締役常務執行役員	稲垣 真弓
取締役(社外)	浜田 恵美子
取締役(社外)	佐久間 浩
取締役(社外)	川上 紀子
取締役(社外)	宮本 健悟
常勤監査役	佐治 信光
常勤監査役	八木 尚也
監査役(社外)	坂口 正芳
監査役(社外)	木村 高志

## 執行役員 (2024年6月26日現在) (\*は取締役に兼務)

* 社長	小林 茂
* 副社長	丹羽 智明
* 副社長	岩崎 良平
* 専務執行役員	神藤 英明
専務執行役員	松田 弘人
専務執行役員	森 潤
* 常務執行役員	稲垣 真弓
常務執行役員	井上 昌信
常務執行役員	加藤 宏治
常務執行役員	宮嶋 敦
常務執行役員	篠原 宏行
常務執行役員	大西 孝生
執行役員	大和田 巖
執行役員	市岡 立美
執行役員	石原 亮
執行役員	坂本 浩文
執行役員	清水 秀樹
執行役員	多田 和史
執行役員	武田 龍悟
執行役員	David Miller
執行役員	吉野 隆史
執行役員	則竹 基生
執行役員	夏目 欣秀
執行役員	野崎 正人
執行役員	今井 康喜
執行役員	藤田 浩基
執行役員	大津 武嗣
執行役員	吉田 信也
執行役員	津久井 英明
執行役員	李 相宰

## 会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 大島 卓
	代表取締役社長 小林 茂
	代表取締役副社長 丹羽 智明
	代表取締役副社長 岩崎 良平
設立	1919年(大正8年)5月5日
資本金	70,064百万円

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku/">https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku/</a> ) に掲載いたします。 なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

# 株式に関するお手続きについて

## 1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"><li>・特別口座から一般口座への振替請求</li><li>・単元未満株式の買取・買増請求</li><li>・住所・氏名などのご変更</li><li>・特別口座の残高照会</li><li>・配当金の受領方法の指定*</li></ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	株主名簿管理人	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

\*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

## 2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号  
TEL (052)872-7125 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

